



国会前に2万5千人！
全国と連帯

戦争と改憲に反対する国会前デモが7月19日、国会図書館前でわれ、2万5千人の参加者が国旗損壊処罰法など国論を二分させる法案を次々と国民置き去りで成立させる高市政権に対して怒りの声を上げました。東京自治労連の組合員からは「皇室典範改正や国旗損壊罪など国民には緊急性

緊急性のない法案より
景気対策優先で

自治体労働者がつなく
平和の取り組み
平和は自分たちでつくっていく



原爆ドームを囲み平和をアピールする自治労連の仲間(8月5日)

今年には原水爆禁止世界大会が広島でメイン開催され、東京自治労連の仲間が26人参加し、(全体3460人参加・706人がWe b視聴)被爆の実相と核兵器廃絶への思いを学びました。戦後81年を迎えたいま、被爆者の平均年齢は86歳を超え、被爆体験を直接聞く機会は年々少なくなっています。一方、世界では武力紛争や核兵器による威嚇が続き、市民の命と暮らしが脅かされています。平和は過去の課題ではなく、私たち一人ひとりが向き合うべき現在の課題です。

自治体労働者平和の取り組みとして「第48回自治体労働者平和のつどい」が、8月5日に開催され、東京自治労連の仲間が26人参加し、(全体3460人参加・706人がWe b視聴)被爆の実相と核兵器廃絶への思いを学びました。戦後81年を迎えたいま、被爆者の平均年齢は86歳を超え、被爆体験を直接聞く機会は年々少なくなっています。一方、世界では武力紛争や核兵器による威嚇が続き、市民の命と暮らしが脅かされています。平和は過去の課題ではなく、私たち一人ひとりが向き合うべき現在の課題です。

自治体労働者は、住民の命と生活を守る最前線で働いています。戦争は自治体の機能を奪い、住民サービスを停止させ、人々の暮らしを根底から破壊します。だからこそ、自治体で働く私たちには、平和を守り、次の世代へ伝えていく責任があります。本特集では東京自治労連の平和の取り組みを紹介します。

* 原水爆禁止世界大会 *

被爆の実相を学び、語り合う

「核兵器のない世界」と「戦争のない社会」は、誰かが与えてくれるものではありません。自治体労働者として、平和行政の充実と憲法の理念を大切に、市民とともに平和の輪を広げていきましょう。

参加者のレポートは次号でお伝えします。

* 各地で平和行進 *

世田谷
夜空に「ノーモア・ウォー」響く

2026年の原水爆禁止世界大会に向けた平和行進が、7月6日に豊島区、23日に八王子市、28日には墨田区と世田谷区で開催され、それぞれに東京自治労連より参加しました。

八王子
青年が飛び入り参加

八王子では、7月の最高気温の38.9度を観測したなか、7月23日の午前中に、元



東京自治労連代表团(世界大会開会式)

野風俗

7月28日午後4時27分熊本県でマグニチュード7、震度7の大地震が発生した。10年前に同レベルの地震があり、熊本城に大きな被害が出たことは記憶に新しい。▼その修復工事が終わらないうちに再び激しく揺れ、人が死傷し、ビルや家屋の倒壊、高速道路の陥没、山崩れなどの被害が続出した。政府はその日のうちに災害本部を立ち上げた。▼日本は火山国であり、地震国であることは改めて言うまでもない。地震が発生すればインフラはダメージを受ける。困るのはそこで暮らす人々だ。▼災害発生直後でも食料、住居、トイレを確保できる体制が必要である。食事はキッチンカーをつかって温かい食べ物を、避難所だけでなく簡易テントや応急仮設住宅など多様な住環境の確保、簡易トイレの設置など、大

国日本に出来ないことはない。▼日本の災害対応力をさらに高めることが求められている。なにしろ防衛費に9兆円も使うのだから。さらに将来的には35兆円まで増やすというのだから。▼地震が起きるたびに原発事故への不安が繰り返される。災害に原発事故が重なるとなると事態は原発をなくせば防げるはずだ。原発がなければそんな不安はなくなる。地震は止められなくとも原発は止められる。

